

別紙２ 個別施策分野別 脆弱性評価結果

④産業・エネルギー

<産業>

（県内事業者における事業継続計画：ＢＣＰの普及啓発）リスクシナリオ５－１、７－４

- 中小企業における主体的な事業継続計画の取り組みを推進するため、ＢＣＰの事例を市ＨＰで公開することで、ＢＣＰの普及啓発を図る必要がある。
- 発災時における有害物質の発生及び拡大を防ぐため、関係機関と連携して法令の定めるところによる保安体制の強化を図り、適正な保安意識の向上、訓練の徹底、自衛消防組織の育成、危険物等取扱施設の安全性を高める必要がある。

（事業者への融資制度の整備）リスクシナリオ５－１

- 中小企業者の災害予防対策のための資金調達の円滑化を支援するなど、中小企業の災害予防対策を促進する必要がある。また、発災後、被災事業者の早期の復旧・復興を支援するための緊急対策融資を機動的に実施できるよう、平時から市融資制度に災害対策融資を設定する必要がある。

<エネルギー>

（ライフラインの災害対応力強化・早期復旧）リスクシナリオ５－２、５－３、６－１

- 主要な市街地等と高速道路のアクセス強化、ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備を促進する必要がある。
- 災害発生時におけるライフライン機能の維持・確保や早期復旧を図るため、電気、ガス、上下水道、通信などのライフライン関係機関と連携しながら、発電施設、ＬＰガス充てん所における緊急時に備えた訓練の実施など、災害対応力の強化を図る必要がある。また、発災後の早期復旧に向けて、関係機関の連携等により、装備資機材の充実、情報共有などの必要な体制整備を図る必要がある。

（大規模災害発生時の緊急給油対策）リスクシナリオ２－４

- 災害発生時には、給油できる給油所が限られる可能性もあることから、石油業組合との協定により必要な車両、施設へは優先的に給油できるので、連絡体制を整えておく必要がある。

（エネルギーの供給源の安定化）リスクシナリオ６－１

- 災害発生時の停電を回避するため、公共施設、福祉施設等の避難所における自家発電設備や燃料備蓄の導入促進を図る。長期にわたる電気供給の途絶に備えるため、太陽光発電等の再生可能エネルギーを導入拡大し、エネルギーの供給源の安定化を図る必要がある。
- 電力供給停止が長期にならぬように、道路の無電柱化、土砂災害警戒区域の防災対策を推進する。

【重要業績指標】

太陽光発電施設 大和庁舎 岩瀬・真壁福祉センター設置済み【生活環境課】

